

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	消防局	地域消防推進課	シートB	2
21312	防火防災訓練補償等共済事務	消防局	地域消防推進課	シートA	4
21321	防火指導事務	消防局	地域消防推進課	シートA	5
21321	みんなの消防フェスタ開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	6
21321	幼年少年消防クラブ育成事務	消防局	地域消防推進課	シートA	7
22121	松山市消防協会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	8
22121	消防団管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	9
22121	消防出初式開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	10
22121	消防団員被服貸与事務	消防局	地域消防推進課	シートA	11
22121	消防ポンプ操法大会開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	12
22121	消防団員報酬支給事務	消防局	地域消防推進課	シートA	13
22121	消防団施設維持管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	14
22121	消防団員等公務災害補償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	15
22121	消防団員退職報償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	16
22121	消防団員福祉共済制度補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	17
22121	愛媛県消防協会事務	消防局	地域消防推進課	シートA	18
22121	非常備消防用車両機械購入事業	消防局	地域消防推進課	シートB	19
22121	消防団施設整備・営繕事業	消防局	地域消防推進課	シートA	21
22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	22

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム				
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト				
施策	防災対策等の推進				主な取り組み	耐震化対策の推進				
主な取り組み	市有施設の耐震化		市長公約							
取り組みの柱	その他の施設の耐震化									
総合戦略	基本目標		取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	30	終了(予定)年度	令和	2

根拠法令,条例,個別計画等										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	大規模災害に備えるため、消防団の活動拠点となる消防団ポンプ蔵置所の耐震化を進めることで、地域の消防防災力を強化する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神・淡路大震災により耐震性の低い消防施設が被害を受け、消防活動拠点としての機能を発揮することができなかったため、消防団拠点機能を強化するために開始した。									
対象(誰を、何を)	消防団ポンプ蔵置所 H30については、1箇所の蔵置所耐震化が対象(H31に繰越)									
事業内容(どのような活動・手段か)	旧耐震基準で整備された消防団ポンプ蔵置所のうち、2階建ての蔵置所を優先して、平成29年度までに建て替え整備して耐震化を図った。 平成30年度以降も平屋建て蔵置所の建替えを行い、消防活動拠点の充実強化を進める。 平成29年度からの繰越事業分として、「株式会社杉伸工務店」ほかにて工事請負費を支出。 平成30年度の整備分のうち、公有財産購入費を「JAえひめ中央」に支出したほか、地盤調査業務委託料ほか支出あり。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	22	～	終期設定できない場合の理由 旧耐震基準で建設された残りの蔵置所の耐震化については、順次進めていくこととしているが、現時点では完了年度の見通しが示せないため。						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	H30予算措置時期	当初	繰越
				H28年度	H29年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				539,461	304,282		122,307			208,415
決算額(B)(単位:千円)				233,842	232,670		45,506			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			223,800	207,600		42,200			206,700
	その他			0	0		0			0
	一般財源			10,042	25,070		3,306			1,715
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料1,694千円 工事請負費0千円 公有財産購入費14,700千円				委託料5,458千円 工事請負費110,220千円 公有財産購入費22,670千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち28,863千円は前年度繰越分				予算額のうち69,258千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			305,619	71,612		76,801			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2		0.2			0.2
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【現年】河野分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2部~4部の統合) 【繰越】浅海分団消防ポンプ蔵置所の建替え(2部・3部の統合)		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	【現年】不測の日数を要し、年度内に完成しなかった。	
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	用地の境界確定などにより不測の日数を要し、年度内に完成しなかったもの。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防団の機能強化を図ったことで、消防体制の充実につながっている。		
H31年度の目標	2箇所の蔵置所耐震化	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	生石及び栗井分団消防ポンプ蔵置所の建替え	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 工事発注時期の見直しを図るとともに、次年度以降の準備を早期着手する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	耐震化蔵置所数	棟	目標値	23	24	25	27	未定	目標値	39	
			実績値	14	20	21			達成年度	未定	
			% 達成度	35.7	60.0	20.0					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	昭和56年以前の旧耐震基準の建物を耐震性を有する建物に建替える。最終目標値は、事業開始時の2階建て蔵置所と平屋建て蔵置所の耐震化対象数である。				
	本指標の設定理由	本事業の活動目的を示す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震化率	%	目標値	84	89	91	92	未定	目標値	100	
			実績値	80	87	89			達成年度	未定	
			% 達成度	96	98	97					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	全ての蔵置所を耐震化すること。				
	本指標の設定理由	耐震化の進捗程度が示せるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	不測の日数を要し、年度内に完成しなかったことから、次年度以降は業務着手時期を早めるとともに、円滑化に努める。									
	成果指標	不測の日数を要し、年度内に完成しなかったことから、次年度以降は業務着手時期を早めるとともに、円滑化に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任 亀岡 祥年
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	市民防災担当	連絡先	926-9218	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主任 松友 俊樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	防火防災訓練補償等共済事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト			
施策	地域防災力の向上				主な取り組み			
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約					
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災訓練に参加した住民等がけがをした場合などの補償事務							
背景(どのような経緯で開始したか)	防災訓練等に参加する住民の補償の必要性から本制度を開始した。							
対象(誰を, 何を)	防災訓練等に参加する市民							
事業内容(どのような活動・手段か)	市内人口により算出された防火防災訓練に係る災害補償の掛金を共済(公財 日本消防協会)に負担し、補償対象事案があった場合に災害補償を支出するもの							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	57	～	終期設定できない場合の理由		市民の防災訓練実施等に関する安全安心の事務のため性質上終期設定できない		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				667	665		664			664
決算額(B) (単位:千円)				721	515		514			
内訳 (単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
			一般財源	721	515		514			664
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						防火防災訓練災害補償等共済制度掛金	514千円	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金	514千円	
						災害補償費	150	災害補償費	150	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	-54	150		150			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				0.2	0.2		0.2			0.2
				0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険の掛金支払事務		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定通り実施できたため
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有り」の場合, 事業名・実施主体等	ボランティア保険(社会福祉協議会)	
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性 2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 2 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域防災力の向上に寄与することができた。	
H31年度の目標	訓練時の安全管理の徹底		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	保険の掛金事務 特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任 亀岡 祥年
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9218	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	主幹	芝 大輔	担当者名	主事 亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	防火指導事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-			
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市防災センター条例第1条第1項							
事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災に関する知識や火災発生時の初動対応を習得するため、防災センターの運営管理や消防広報誌を作成するなど、防火思想の普及を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	防火・防災に関する記事を掲載したチラシやパンフレットを作成し、啓発活動を強化する必要がある。また、災害発生時の正しい行動などを学習するスペースを確保するため、松山市防災センターを平成12年度から開始した。							
対象(誰を、何を)	全市域の市民を対象とする							
事業内容(どのような活動・手段か)	1 防災センターの運営管理 2 消防広報誌「消防ネットまつやま」の発行(年1回発行/発行部数5,000部)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/akukaichiran/sbkouhou/chikibousai.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 消防署所、市役所、支所、公民館等に配布。
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由				市民に対し、継続的に防火・防災を啓発する必要があるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				13,471	10,159		10,140			13,106
決算額(B)(単位:千円)				17,133	15,916		12,791			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	568		22			22
	一般財源			17,133	15,348		12,791			13,084
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							報酬、共済費:11,755千円 委託料:713千円			報酬、共済費:11,926千円 委託料:720千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-3,662	-5,757		-2,651			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0	1.0		1.0			1.0
	正規職員以外			5.2	5.2		5.2			5.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	防災センターの運営管理や消防広報誌「消防ネットまつやま」を作成するなど、防火・防災思想の普及啓発を図る。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成30年7月豪雨災害を踏まえた防災対策等の普及啓発		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	防災センターや消防広報誌を活用し、防火・防災思想の普及啓発に努めた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	平成30年の火災件数が減少しているため			
H31年度の目標	防災センター入場者数:6,000人 地震体験車試乗車数:15,000人 広報誌の発行回数:年1回(発行部数5,000部)	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	防災センターの運営管理や消防広報誌「消防ネットまつやま」を作成するとともに、市民の防火対策など、防火・防災思想の普及啓発を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	防災センターの来場者をはじめ、防災関係団体等、広く市民に、西日本豪雨をはじめ、近年発生した災害の状況をパネルやDVDなどでわかりやすく説明し、防火・防災対策の普及啓発を行う。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任 亀岡 祥年
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9218	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	主幹	芝 大輔	担当者名	主事 亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	みんなの消防フェスタ開催事業			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上					主な取り組み	-			
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	多くの市民に防火・防災について関心を高めてもらうとともに、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする民間防火組織の輪を広げることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防活動への理解をはじめ、防火・防災への取り組みの重要性等をたくさんの皆さんに楽しみながら学んでいただく場面がなかったため、このイベントを開始した。									
対象(誰を、何を)	全市域の市民									
事業内容(どのような活動・手段か)	例年、市コミュニティセンターにて開催し、来場者に防火・防災啓発を実施する。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		女性防火クラブ、自主防災組織、幼年・少年消防クラブ、防火連絡協議会、松山市消防団の参加により大会を開催している					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL			パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民に対し、継続的に防火・防災を啓発する必要があるため。					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				243	198		177			162
決算額(B)(単位:千円)				228	192		171			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
	一般財源			228	192		171			162
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						需用費:152千円		需用費:137千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	15	6		6			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				0.2	0.2		0.2			0.2
				正規職員以外	0.2		0.2			0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	みんなの消防フェスタの開催		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	より多くの市民に参加していただくため、告知方法の改善	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	多くの市民に防火・防災を啓発でき、各種団体の連携も図れた。	
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防火・防災啓発に寄与している		
H31年度の目標	来場者数:約10,000人		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	会場変更にあわせ、多くの方に参加してもらえるよう、内容を刷新する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策
					平成30年7月豪雨で特に被害が大きかった高浜地区や島しょ部の被害状況、また、活動事例等を紹介し、今後の防災対策に役立ててもらう。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9218		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	主幹	芝 大輔	担当者名	主事	亀岡 祥年

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	幼年少年消防クラブ育成事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	-		
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発							
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	幼稚園・保育園の園児や小学校の児童を対象に、正しい火の取り扱いの指導や消防の仕事に理解を深め、防火・防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	幼年消防クラブ:昭和55年に制度発足 少年消防クラブ:昭和25年に制度発足							
対象(誰を,何を)	市内の幼稚園・保育園の園児や小学校の児童を対象。							
事業内容(どのような活動・手段か)	夏休み期間中に、少年消防クラブ一日消防学校(火災や地震に関する学習会)の開催するとともに、みんなの消防フェスタへの参加を促進する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/akukaichiran/sbkouhou/chikibousai.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	52	～	終期設定できない場合の理由		継続した防火・防災意識の啓発が必要であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				157	150		129			71
決算額(B)(単位:千円)				158	150		109			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
	一般財源			158	150		109			71
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						需用費:109千円				需用費:71千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-1	0		20			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2		0.2			0.2
	正規職員以外			0.2	0.2		0.2			0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一日消防学校の開催		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	一日消防学校の参加人数は例年通りであったが、消防への興味・理解を深めるきっかけとなった。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	安全・安心で災害に強いまち			
H31年度の目標	一日消防学校への参加や防災新聞の作成等を通じ、クラブ員の防火・防災意識の更なる高揚を図る。 (目標値) 一日消防学校への参加者数:110名 防災かみしばい開催園:50園		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	一日消防学校の開催や防災新聞の作成,また、園児に防災かみしばい教室等を開催し、火の恐ろしさや地震発生時の対象法等を学習する。	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	消防副士長	芳野 めぐみ		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	松山市消防協会補助事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト				
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み				
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標		取組み					
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市消防協会規約							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防職団員の品位を向上し、融和親睦を保ち、消防諸施設の改善並びに消防活動の連絡強化を図ると共に、消防事業の進歩発展に寄与することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために制定された松山市消防協会規約(昭和30年)に定められた事務を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	松山市消防協会【松山市消防職員459名(平成30年4月1日現在)・消防団員2437名(平成30年4月1日現在)で構成】							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防職団員の品位の向上、消防活動の進歩・発展を図るため、職員に消防に関する調査研究や機器改良・団員の教育訓練や事業に対する支援を行うとともに防火思想の普及啓発に取り組んでいる松山市消防協会に補助金を支出する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.matsu-svokyou119.gr.jp/		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	30	～	終期設定できない場合の理由		消防事業の進歩・発展のために必要であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,500	1,200		1,200			1,200
決算額(B)(単位:千円)				1,500	1,200		1,200			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
	一般財源			1,500	1,200		1,200			1,200
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						補助金1,200千円		補助金1,200千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1			0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	職員の消防に関する調査研究や機器改良、団員の教育訓練や事業に対する支援、防火思想の普及啓発を実施する松山市消防協会へ補助金を支出	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標どおり、消防職団員の消防に関する調査研究や訓練、事業等の支援及び防火思想の普及啓発を達成できたため。		
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防火思想の普及啓発、消防職員の消防に関する調査研究や機器改良、消防団員の教育訓練等の支援を行うことにより、消防職・団員の品位の向上を図るとともに、消防事業の進歩・発展に寄与することができているため。		
H31年度の目標	防火思想の普及啓発、消防職員の消防に関する調査研究や機器改良、消防団員の教育訓練等の支援を行うことにより、消防職・団員の品位の向上を図るとともに、消防事業のさらなる進歩・発展を目的とする。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	教育訓練の支援 消防団員の加入促進 職員の機器改良・調査研究 防火思想の普及啓発 その他本会の目的達成に必要な事業	特になし 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等	消防団組織法第6条～第9条							
-----------------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	消防団業務が的確・迅速に遂行されることにより、市民生活の安全確保が図られる。							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法(昭和38年施行)に定められた消防団事務を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を, 何を)	消防団員を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団員の訓練や研修会・会議等出席による市内旅費、消防団協力事業所表示証のプレート購入、また、緊急時の船舶や重機の使用料など、消防団の活動に必要な経費を支出する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				2,600	1,148		1,576		1,710
決算額(B) (単位:千円)				2,238	1,056		2,005		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0				0
	県支出金			0	0				0
	市債			0	0				0
	その他			0	0		157		600
一般財源			2,238	1,056		1,848		1,110	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						旅費839千円 需用費263千円 役務費260千円	旅費981千円 需用費356千円 役務費216千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による増あり 消防団員研修事業を事業統合			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		362	92		-429		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.1	0.1		0.1		0.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・教育訓練会や会議等の開催 ・消防団協力事業所の認定 ・機動重機訓練の実施	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	大規模災害発生時に備え、機動重機部隊や赤バイ隊、女性分団や大学生消防団の機能を向上させることが急務となっている。				
主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定していた各種訓練会や会議等が実施できた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防体制の充実強化に寄与している。				
H31年度の目標	・教育訓練会 3回以上 ・消防団協力事業所の認定 4事業所以上 ・機動重機訓練 2回以上	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・教育訓練会や会議等の開催 ・消防団協力事業所の認定 ・機動重機訓練の実施 ・各種教育訓練会、上級救命講習会、応急手当指導員講習の実施、愛媛県消防学校への入校など	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	大規模災害時に機能的に対応できるよう各種研修等を重ねる。		

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防出初式開催事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第8条								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民と消防関係団体が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」を誓い合うとともに、関係団体の団結力、規律、士気などの高揚と市民への消防思想の普及徹底を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	江戸時代の町火消の「出初」「初出」に由来する伝統行事を適正に開催するために開始した。								
対象(誰を、何を)	市民や関係団体及び消防団員を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	例年1月、堀之内公園で消防関係機関が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」に向け、市民への消防思想の普及徹底を図っている。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.matsu-svokyou119.gr.jp/		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	市関係施設、関係事業所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	
				H28年度	H29年度			H30年度	H31年度
現計予算額(A) (単位:千円)				2,794	2,474		2,832		2,716
決算額(B) (単位:千円)				2,585	2,583		2,788		
内訳 (単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			2,585	2,583		2,788		2,716
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報償費197千円 旅費419千円 委託料1,701千円		報償費181千円 旅費450千円 委託料1,700千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		209	-109		44		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.3	0.3		0.3		0.3
	正規職員以外			0.1	0.1		0.1		0.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防出初式の開催		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	より多くの市民に観覧いただけるよう事業の内容を検討する。				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定とおりの出初式が開催できた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		消防防災体制の充実強化及び市民の防火防災に対する高揚が図られる。				
H31年度の目標	参加者数 1,900人		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	出初式の開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策		積極的な広報活動を実施するとともに、消防職団員の魅力を伝えることのできる訓練披露やアトラクションを実施する。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	寺井 健之	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員被服貸与事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第23条第2項、松山市消防団条例第11条、松山市消防団規則第9条。松山市消防団員の服制等に関する規程							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防活動時の、消防団員の安全確保を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法(昭和38年施行)に定められた消防団事務(服制)を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	消防団員を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団員が災害現場などで安全に活動するために必要な被服等を貸与するもの。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由					消防団員が災害現場で安全に活動するため

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,337	7,200		6,980		11,986
決算額(B)(単位:千円)				7,295	7,061		6,525		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		3,535
	県支出金			0	0		0		1,750
	市債			0	0		0		0
	その他			210	253		313		0
	一般財源			7,085	6,808		6,212		6,701
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						需用費6,508千円 役務費17千円	需用費11,986千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			42	139		455		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.1	0.1		0.1		0.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	現場活動等に必要の被服等を消防団員に貸与		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	消防団員に必要な被服等の貸与ができた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防活動に必要な被服等を配備したことで、地域の安全・安心に直結した活動が行える。	
H31年度の目標	現場活動に必要な被服の貸与		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	現場活動に必要な被服等の貸与 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防ポンプ操法大会開催事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備				主な取り組み	-		
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等 消防組織法第8条

事業の目的(どのような状態にするか)	消防活動の基本となるポンプ操法の大会を開催することで、消火活動の技術向上を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防団員が技術向上のために取り組んでいる全国的な大会である消防操法大会を適正に開催するために開始した。							
対象(誰を,何を)	消防団員のうち、消火活動を行う団員を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	2年に1回、愛媛県消防学校大規模訓練場にて、松山市の大会を開催する。 ※前回実施は平成29年度であり、平成30年度は実施なし。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.matsu-svokyou119.gr.jp/		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				0	1,541	0		1,544	
決算額(B) (単位:千円)				0	1,445	0			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			0	1,445	0		1,544	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							需用費766千円 委託料250千円 使用料及び賃借料330千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						実施なし			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0	96	0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2		0.2	
	正規職員以外			0.1	0.1	0.1		0.1	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	平成30年度は実施なし。		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業実施なし。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 防災力の向上に繋がるもの		
H31年度の目標	消防団員の技術力、防災力の向上を目指す		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	ポンプ操法大会の開催。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員報酬支給事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第23条第1項・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条・松山市消防団条例第9条							
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出動手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給 							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法(昭和38年施行)に定められた消防団事務(給与)を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	消防団員を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合に費用弁償として出動手当を毎月一括して支給 消防団が災害等で出動時に使用する車両機械、可搬ポンプの管理に対する報酬を月額支給 年間の消防団活動全般に対して年報酬を半年に分けて9月と3月に支給 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	39	～	終期設定できない場合の理由		消防団員が災害等で出動した場合の費用弁償であるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				146,673	145,090		145,860		148,329
決算額(B)(単位:千円)				135,972	146,593		147,180		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			135,972	146,593		147,180		148,329
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報酬147,180千円		報酬148,329千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			10,701	-1,503		-1,320		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.3	0.3		0.3		0.3
	正規職員以外			0.1	0.1		0.1		0.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出動手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給 	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な報酬支給事務が行えた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	経常的な経費であるため				
H31年度の目標	法律及び条例に基づき、消防団員の災害活動等に対する相当の費用弁償等の報酬の支給を引き続き実施する。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が災害等で出動した場合の出動に対する費用弁償として出動手当等を支給 車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給 	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策		

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設維持管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-					
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-					
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約							
取り組みの柱	消防団の充実強化									
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
	政策	-			-				-	
	施策	-			-				-	
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第18条、松山市消防団規則第10条									
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所や消防団用車両の維持管理を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始した。									
対象(誰を, 何を)	消防ポンプ蔵置所(104ヶ所)									
事業内容(どのような活動・手段か)	有事の際に防災拠点となる消防団のポンプ蔵置所が適正かつ有効に活用できるよう維持管理を行うもの。主に電気・水道料金の支払い、浄化槽の点検整備、借地料の支払いや、消防団用車両の定期点検、修繕料の支払いなど。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由			市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				6,353	6,032		14,644		15,027
決算額(B)(単位:千円)				5,728	5,975		15,667		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			851	270		155		262
	一般財源			4,877	5,705		15,512		14,765
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						需用費12,836千円 役務費669千円 使用料及び賃借料1,196千円	需用費12,146千円 役務費863千円 使用料及び賃借料1,585千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による増あり 消防団年末夜警業務、消防団消防活動支援業務、 消防ポンプ蔵置所等維持管理事務を事業統合			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			625	57		-1,023		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2		0.2		0.2
	正規職員以外			0.1	0.1		0.1		0.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	活動拠点となる消防ポンプ蔵置所の維持管理		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	当初の予定どおりの事務が行えた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所の機能を損なうことなく維持管理することで、消防力の確保につながった。	
H31年度の目標	適正な維持管理業務		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	活動の核となる消防団車両・消防ポンプ蔵置所の維持管理 特になし 特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員等公務災害補償事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第24条、消防法第36条の3、消防団員等公務災害補償条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員及び一般の消防作業等従事者が、消防活動等で負傷した場合、被災者またはその家族の生活の安定と福祉の向上を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法(昭和26年施行)に定められた消防団事務(非常勤消防団員に対する公務災害補償)を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を、何を)	消防団員及びその家族 消防作業等従事者(一般人)及びその家族							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団員及び一般の消防作業等従事者が、消防活動等で負傷した場合の損害補償を実施し、被災者またはその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するもの。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	41	～	終期設定できない場合の理由		消防活動で負傷者等が発生した場合の補償であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				10,670	10,662		10,643		10,703
決算額(B)(単位:千円)				8,202	8,790		8,132		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			1,647	2,236		1,578		4,054
	一般財源			6,555	6,554		6,554		6,649
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						災害補償費1,578千円 負担補助金及び交付金6,554千円		災害補償費4,054千円 負担補助金及び交付金6,649千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,468	1,872		2,511		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防活動で負傷した消防団員等への損害補償		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	該当者に条例で定める災害補償費を支給できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性 2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 2 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	経常的な経費であるため	
H31年度の目標	条例に基づき適正な事務を遂行する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	消防活動で負傷した消防団員等への損害補償 特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員退職報償事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第25条、松山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員が退職する場合、退職報償金を支給し福祉の充実を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法(昭和39年施行)に定められた消防団事務(非常勤消防団員に対する退職報償金)を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	消防団員を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団員が退職する場合、条例に定められた退職報償金を支給し、消防団活動に功労した消防団員に対し福祉の充実を図る。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	39	～	終期設定できない場合の理由		消防団員が退職する場合の退職報償金支給のため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				89,518	95,244		93,754		95,357
決算額(B)(単位:千円)				90,468	95,280		80,748		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			46,233	51,066		36,424		50,768
	一般財源			44,235	44,214		44,324		44,589
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報償費36,569千円 負担金補助及び交付金44,179千円		報償費50,793千円 負担金補助及び交付金44,563千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-950	-36		13,006		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	退職した消防団員に退職報償金を支給		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	該当者に条例で定める退職報償金を支給できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	経常的な経費であり、消防体制の充実の関連性が低いため	
H31年度の目標	条例に基づき適正な事務を遂行する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	退職した消防団員に退職報償金を支給 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	寺井 健之	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員福祉共済制度補助事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員の福祉の増進を図る事業。							
背景(どのような経緯で開始したか)	安全安心のため危険を顧みず活動する消防団員の福祉増進を図ることを目的とし、(公財)日本消防協会が実施する福祉共済制度に加入したことにより、その事務を適正に執行するために開始した。(昭和48年)							
対象(誰を,何を)	消防団員及びその家族を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団員が死亡し、または事故及び疾病により入院した場合に、「弔慰金」「障害見舞金」「入院見舞金」等を支給し、消防団員とその家族の生活を守るなど、消防団員の福祉の増進を図る。なお、この福祉共済制度は(公財)日本消防協会が行なっている事業であり全国展開しているもの。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	44	～	終期設定できない場合の理由		消防団員の福祉の増進を図るためのものであり、性質上、終期設定はできない。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,863	3,345		3,375		3,341
決算額(B)(単位:千円)				3,713	3,342		3,341		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
			一般財源	3,713	3,342		3,341		3,341
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金補助及び交付金3,341千円		負担金補助及び交付金3,341千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			150	3		34		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防団員等に見舞金等を支給		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な事務が行えた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	経常的な経費であり、消防体制の充実の関連性が低いため			
H31年度の目標	適正な事務処理		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	消防団員等に見舞金等を支給	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主任	芳野 めぐみ
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	消防副士長	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	愛媛県消防協会事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト				
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み				
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	消防職・団員及び県民に対し広く防火防災に係る消防知識技能の向上等を図るとともに、社会の災厄を防止し、人類共同の福祉の増進に寄与する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために設立された愛媛県消防協会(昭和24年)に加入したことにより、その事務を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	愛媛県下の消防職員(約1,860名)・消防団員(約20,000名)及び県民 交付先名:公益財団法人 愛媛県消防協会							
事業内容(どのような活動・手段か)	愛媛県内の消防防災に関する公益事業を展開している(公財)愛媛県消防協会へ負担金を支出 ※負担金の算出は、それぞれの市町の世帯数、団(職)員数等から算出される(それぞれの基礎数値は愛媛県消防協会が決定する)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.ehime-syokyou119.jp/		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				2,423	2,423		2,912		2,922
決算額(B) (単位:千円)				2,421	2,437		2,697		
内訳 (単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		161
	一般財源			2,421	2,437		2,697		2,761
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							旅費250千円 使用料及び賃借料1千円 負担金補助及び交付金2,447千円		旅費451千円 使用料及び賃借料4千円 負担金補助及び交付金2,466千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり 消防団員研修事業を事業統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2	-14		215		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	火災予防思想の普及及び消防関係資材の配布、公益事業目的の推進などを行うため、負担金を支出		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の予定どおり事業が実施できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性 2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 2 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民生活の安全・安心に寄与する。	
H31年度の目標	適正な事務処理		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	火災予防思想の普及及び消防関係資材の配布、公益事業目的の推進などを行うため、負担金を支出 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	非常備消防用車両機械購入事業			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-				
主な取り組み	地域消防力の強化				市長公約						
取り組みの柱	消防団の充実強化										
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-				-					
	施策	-				-					
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)			2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条、松山市消防団規則第10条										
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団車両等の老朽化に伴い、計画的に車両等を更新する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始された。										
対象(誰を,何を)	消防団車両(115台) 小型動力ポンプ(23台) 自動二輪車(5台)										
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団車両更新計画に基づき、老朽更新を行う。										
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し			有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し			(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し			(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~				終期設定できない場合の理由 市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	消防施設費	H30予算措置時期	当初	3月補正
				H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				62,358	17,165		56,832				82,843
決算額(B)(単位:千円)				53,057	16,754		43,408				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0				3,453
	県支出金			0	0		0				0
	市債			52,672	11,000		39,700				72,000
	その他			0	1,000		0				0
	一般財源			385	4,754		3,708				7,390
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							旅費113千円 役員費19千円 備品購入費43,243千円				旅費123千円 役員費36千円 備品購入費72,216千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正で10,468千円追加 流用による減あり				予算額のうち10,468千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			9,301	411		13,424				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1				0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0				0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	消防ポンプ自動車 1台ほか4台の既存車両の更新・整備				H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項				地域の実情に応じた配備計画の検討							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など				予定していた消防自動車等を購入し、安全・確実な消防活動を実施する体制が整備された。							
中核市の実施状況	3:半数以上で実施			事業の独自性			特になし									
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し			「有り」の場合,事業名・実施主体等												
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			実施主体の妥当性		政策性		2				1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)			
	公益性	2			1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性		2				1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している			左記の理由 消防団の機能強化を図ったことで、消防体制の充実につながっている。												
H31年度の目標	老朽消防団車両更新 5台				H31年度の主な取組み内容(予定含む)				更新車両に救助資機材を搭載 消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ自動車(3.5t未満) 1台 小型動力ポンプ付普通積載車 2台 小型動力ポンプ付軽積載車 1台				特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策			
									地域の実情に応じた消防車両の車種及び搭載資機材の選定							

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両台数	台	目標値	21	23	28	33	38	目標値	115	
			実績値	21	23	28			達成年度	未定	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		全ての消防団車両を救助用資機材搭載型車両とするため				
	本指標の設定理由	当該事業の活動目的を示す指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両化率	%	目標値	18.2%	20.0%	24.3%	28.6%	未定	目標値	100%	
			実績値	18.2%	20.0%	24.3%			達成年度	未定	
			% 達成度	100.0%	100.0%	100.0%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		全ての消防団車両を救助用資機材搭載型車両とするため				
	本指標の設定理由	救助資機材搭載型車両化の進捗程度を示せるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定していた消防自動車等を購入し、安全・確実な消防活動を実施する体制が整備された。									
	成果指標	予定していた消防自動車等を購入し、安全・確実な消防活動を実施する体制が整備された。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	副主幹	玉井 公	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	副主幹	藤井 通人	担当者名	主査	二宮 達司	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設整備・営繕事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約					
取り組みの柱	消防団の充実強化							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条、松山市消防団規則第10条							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防ポンプ蔵置所の整備・営繕を実施し、消防団の活動拠点施設としての機能を維持することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年施行)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始した。							
対象(誰を,何を)	消防団ポンプ蔵置所(104ヵ所)に係る営繕及び施設整備							
事業内容(どのような活動・手段か)	消防団ポンプ蔵置所の老朽化に伴う新築移転のほか、蔵置所敷地内に設置している老朽化が著しい警鐘台の撤去や、必要に応じてホスホール(ホースを干すためのボール)の設置を行う。掛川建設株式会社、株式会社タガ、株式会社菊池工務店ほかにて工事請負費を支出							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事務のため、性質上、終期設定はできない。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				69,304	34,835		3,200		9,967
決算額(B)(単位:千円)				22,082	36,113		3,434		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			18,200	27,400		0		6,700
	その他			0	0		0		0
	一般財源			3,882	8,713		3,434		3,267
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						工事請負費3,434千円		工事請負費9,967千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			47,222	-1,278		-234		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防ポンプ蔵置所、水防倉庫の改修及び補修		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定どおりの事務が行なえた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 消防体制の充実に寄与している。		
H31年度の目標	消防ポンプ蔵置所の迅速・適正な整備・営繕を実施する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	消防団ポンプ蔵置所の損傷を改修し、施設全般の維持管理を行う。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	山本 修三	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主任	亀岡 祥年
H30年度	部局等名	消防局	課等名	地域防災課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9218		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	村尾 尚登	リーダー名	主幹	芝 大輔	担当者名	主事	亀岡 祥年

1. 事業概要 (Plan) ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備		市長公約	-	主な取り組み	-	-	-
主な取り組み	地域消防力の強化							
取り組みの柱	女性防火クラブの充実強化		-	-	-	-	-	-
総合戦略	基本目標	-						
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								

事業の目的(どのような状態にするか)	「我が家、わがまちから火災を出さない」をスローガンに活動する39地区の8万5千人余りのクラブ員の支援を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	火災を減らすためには、各家庭の台所(こころ)を預かる主婦に火災予防思想の普及を図ることが重要と考え、地区単位で婦人防火クラブを立ち上げ、昭和55年10月に、松山市婦人(現在は、女性に改称)防火クラブ連合会を設立した。この団体には、市内一円で防火啓発活動を幅広く実施していただく観点から、昭和56年度から補助金制度を開始した。								
対象(誰を,何を)	39地区の8万5千人余りのクラブ員を対象								
事業内容(どのような活動・手段か)	各地区で開催する防火・防災研修会や幼年消防クラブ員への防火防災意識の普及啓発等をする松山市女性防火クラブ連合会への補助金支出。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/akukaichiran/sbkouhou/chikibousai.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	55	～	終期設定できない場合の理由		市民生活の安全・安心に関する事業のため、性質上終期設定はできない			

2. 事業実施に係る資源の投入量 (Do)

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初	6月補正
				H28年度	H29年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				1,750	1,750		2,750			1,750
決算額(B)(単位:千円)				1,750	1,750		2,610			0
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		800			0
一般財源			1,750	1,750		1,810			1,750	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金補助及び交付金:1,750千円			負担金補助及び交付金:1,750千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0		140			0
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.4		0.4			0.4
	正規職員以外			0.2	0.2		0.2			0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善 (Check・Action)

主な取り組み内容	各地区で開催する防火・防災研修会や幼年消防クラブ員への防火防災意識の普及啓発等をする松山市女性防火クラブ連合会への補助金支出。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		高齢化による活動クラブ員の減少や活動の負担が見られるため、組織の若返りと活性化が課題となっている。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		防火防災意識の普及啓発が計画通りに実施できたため			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合,事業名・実施主体等						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防火防災意識の高揚を図っている					
H31年度の目標	防災関係機関と連携した訓練:20回 防災かみしばいの実施:50回		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		各地区で防災関係機関と協力した訓練や研修を実施するとともに、防災かみしばいや防災かるた等の開催を通じ、園児等に火の恐ろしさや地震が起こった時の対処法などを指導する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	各地区で開催される防災訓練や研修会をとりえ、当クラブの活動等を説明し、各年代の方に加入促進を図る。